

日本国 内閣総理大臣 岸田 文雄様
アメリカ合衆国 大統領 ジョセフ・ロビネット・バイデン・ジュニア様

核も戦争もない社会の実現を求める決議

私たち全国被爆二世団体連絡協議会は、1945年8月6日広島、8月9日長崎に米軍によって投下された原子爆弾の被爆者を親に持つ被爆二世や被爆三世で作られた組織で構成されています。

昨年2月24日にロシア軍がウクライナ全土を軍事侵攻して以降、ウクライナ侵略戦争は未だ終結していません。この過程で明らかになったのは、核兵器がある限り核戦争の危機が続くということ、「核の平和利用」といわれる原発も核の脅威となることです。

親である原爆被爆者の生きざまと苦しみを間近に見て育った私たちは強く訴えます。「核と人類は共存できない！戦争ではなく、対話と交流こそが人類の生きる道だ！」と。

日本の岸田首相は、ウクライナ戦争をも利用しながら、防衛費(軍事予算)のGDP2%への大幅拡大と、安保関連3文書を閣議決定し反撃能力を確保することで、日本各所へのミサイル配備をも強行しようとしています。既に、先島諸島には自衛隊のミサイル基地がつくられようとしています。日米軍事一体化の中で、このミサイルに核兵器を搭載するのではと私たちは危惧しています。

2021年10月に閣議決定した第6次エネルギー基本計画では原発の新增設については言及していませんでした。しかし岸田首相は昨年8月24日突然、原発の新增設をも含む「原発依存社会」への回帰を発表しました。老朽原発の60年超え運転と上関原発を始めとする新規原発建設をも目論んでいます。絶対に許せません。東京電力福島第一原発で起きた過酷事故は未だ終わっていません。トリチウム汚染水(アルプス処理水)の海洋放出などもってのほかであり、海洋放出方針を撤回すべきです。

岸田政権の二つの政策大転換は、被爆地出身の首相としてあるまじき行為です。今、被爆地の首相として岸田政権がしなければならないことは、福島第一原発事故被害者や原発被爆労働者に「被爆者援護法と同等の健康手帳」を交付することです。そして、先の植民地支配や戦争で被害に遭ったアジアの被害者に謝罪と補償をすることです。軍事力に頼ることなく平和憲法と非核三原則を遵守し、核兵器禁止条約を批准し、核兵器も原発もゼロの世界に向けて努力することが被爆地出身の首相の責務だと考えます。

G7広島サミットでは核兵器保有国を中心とする経済大国の指導者が被爆地広島に集い、核抑止力に基づく軍事同盟を強化し、世界を支配しようとしているのではと憂慮します。

広島・長崎への原爆使用が戦争犯罪であることを未だ認めていない米国のバイデン大統領は被爆地に来る資格はありません。私たちは、米軍が広島・長崎の街を丸ごと破壊し、住民を大量虐殺するために原爆を投下したことを知っています。私たちは、バイデン大統領が全ての核兵器を廃棄し、世界へ核廃絶を訴え、被爆者・被爆二世・三世に謝罪と賠償をすることを強く求めます。

2023年2月18日

全国被爆二世団体連絡協議会
全国被爆二世交流会参加者一同